

# 小規模な茨城のリース&レンタル事業所 レンタル部門が検討 ～平成18年特定サービス産業実態調査（物品賃貸業）～

平成18年11月1日現在で実施した平成18年特定サービス産業実態調査（以下、「今回調査」と言う。）による、茨城県においてリース及びレンタル業務を行っている事業所数は182事業所でした。これは全国の事業所数8,002事業所のうちの2.3%を占めており、本県が全国に占める各種の割合（事業所・企業数2.1%、国内総生産額2.2%、人口2.3%）とほぼ同様となっています。

しかし、全国のリース年間契約高に占める割合（0.5%、387億円）やレンタル年間売上高に占める割合（1.6%、348億円）では大幅に低くなっています。これは、1事業所当たりの年間売上高が10億円を超える事業所が少なく、小規模な事業所が多いためと考えられます。

県内の事業所数を業種別にみると、産業用機械器具賃貸業が161事業所（今回調査事業所数の88.5%）、各種物品賃貸業（主に総合リース業）が20事業所（今回調査事業所数の11.0%）でした。事務用機械器具賃貸業は1事業所しかなく、これは、県内の総合リース会社や東京都内の大手リース会社などが進出し需要をカバーしており、当業務のみでは経営が難しいためと考えられます。

県内でリース業務を行っている事業所は21事業所でした。これらは水戸市、土浦市、つくば市など県内の主要都市に立地し、製造業やサービス業を主な取引先として、電子計算機器や産業機械、工作機械などをリースしています。

一方、県内でレンタル業務を行っている事業所は165事業所でした。これらの事業所が多いのは、クレーン車やショベルカーなど建設機械のレンタル事業所が分散立地しているためです。このように地場を営業範囲とする小規模な事業所が多く残っていることが本県の特徴となっています。

事業所数を都道府県別にみると、各種物品賃貸業及び事務用機械器具賃貸業は東京都が第1位（188事業所及び40事業所）、産業用機械器具賃貸業は北海道が第1位（369事業所）でした。

リース年間契約高をみると、全国の契約高7兆6,432億円のうち、東京都、大阪府、愛知県で5兆1,931億円を占めていました（67.9%）。また、レンタル年間売上高では、全国の売上高2兆1,284億円のうち、同じく3都府県で8,032億円を占めていました（37.7%）。このようにリース及びレンタル事業所は、大都市での立地が有利といえます。

本県の各種物品賃貸業においては、事業所数で全国第30位、年間売上高で全国第21位でした。また、産業用機械器具賃貸業においては、事業所数で全国第11位、年間売上高で全国第14位でした。このように建設業向けレンタル部門が健闘しています。

今後、リース業は銀行系リース会社の再編が進むと同時に、2008年度からのリース会計変更に伴い、都内大手会社が地方中小分野に進出し、競争が厳しくなると業界関係者はみています。またレンタル業は、全国に展開している広域レンタル会社、メーカー系レンタル会社及び地場レンタル会社の3者間の競争が激化すると業界関係者はみています。

## 〈物品賃貸業務の状況（平成18年）〉

区 分	茨 城 県			全 国			
	各種物品 賃 貸 業	産業用機械 器具賃貸業	事務用機械 器具賃貸業	各種物品 賃 貸 業	産業用機械 器具賃貸業	事務用機械 器具賃貸業	
A 総事業所数	20	161	1	1,796	6,004	202	
B 従業員数	175	1,411	1	34,590	67,171	3,870	
うち物品賃貸業務従事者	167	1,397	1	28,342	62,578	2,937	
リ ー ス	C 事業所数	11	9	1,063	492	68	
	D 年間契約高（百万円）	38,293	333	X	7,134,619	157,477	351,083
	うち製造業	9,811	116	-	1,725,165	16,433	62,562
	うちサービス業	7,737	-	-	1,383,833	55,877	60,805
	うち卸売・小売業	4,700	X	X	1,239,755	4,324	35,688
	うち公務	X	-	-	320,338	4,203	123,543
1事業所当たり年間契約高（万円）	348,119	3,695	X	671,178	32,008	516,299	
レ ン タ ル	E 事業所数	9	156	-	890	5,744	160
	F 年間売上高（百万円）	1,106	33,712	-	303,416	1,573,995	251,013
	うち建設業	705	27,298	-	116,841	1,175,781	18,981
	うち製造業	64	583	-	42,433	54,711	28,170
	うちサービス業	16	66	-	22,463	47,476	62,020
うち公務	X	102	-	11,011	7,619	53,160	
G 年間営業費用（百万円）	37,866	32,159	X	8,279,243	1,694,464	598,502	

\* 出典 平成18年特定サービス産業実態調査結果（経済産業省）  
 \* 事業所数などは集計件数である。リース、レンタル両方を行っている事業所もあるため、総事業所数AはC+Eとはならない。  
 \* 「-」…数値なし 「X」…非公表  
 \* リース：物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約。  
 レンタル：「リース」以外の賃貸契約のすべて。